

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

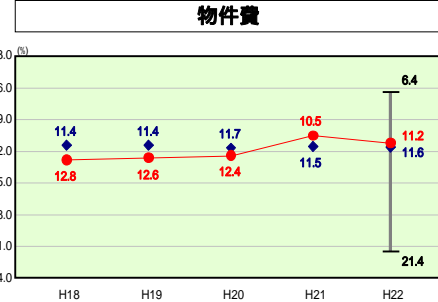
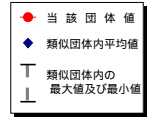
平成22年度

長野県南箕輪村

経常収支比率の分析

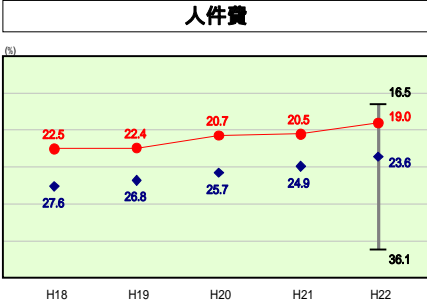
人口	14,216人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	40.90km ²		実収支赤字比率	- %
入出総額	5,505,128千円		実収支公債費負担比率	10.6 %
歳入	4,960,592千円		特	18.8 %
歳出	455,538千円		市町村類型	H18 - 1 H19 - 1 H20 - 1
標準財政規模	3,734,864千円		(年度毎)	H21 - 1 H22 - 1
地方債現在高	4,045,522千円			

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



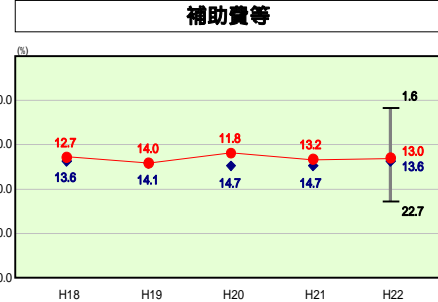
物件費の分析

保育園児の増や加配保育などにより保育園の臨時職員が増加しており、こうした経費の増加により前年度に比べ物件費の比率は0.7ポイント増加した。



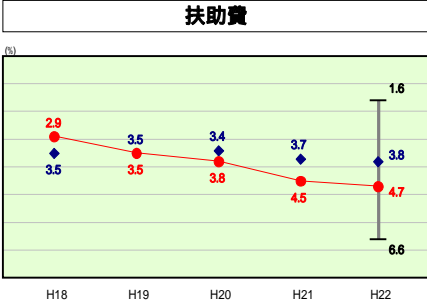
人件費の分析

前年度に比べ、人件費は1.7%増加したが、算出式の分母である経常一般財源総額が9.6%増加したことにより人件費の割合は1.5%減少した。この値は、類似団体でも上位となっている。



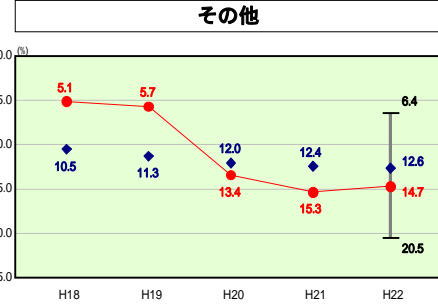
補助費等の分析

補助費等は前年度に比べ増加しているが、算出式の分母である経常一般財源総額が9.6%増加したことにより、補助費等の割合は0.2%減少した。



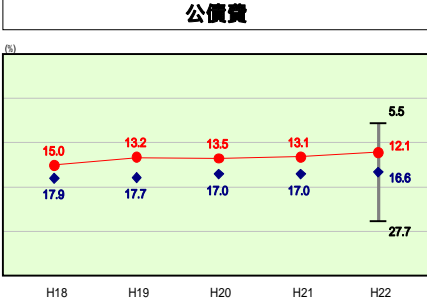
扶助費の分析

制度改正により、児童手当は減少したものの、子ども手当が増加したことや、障がい者福祉費、老人福祉費等が増加したことにより前年度に比べ扶助費は0.2ポイント増加した。今後も増加傾向にあるものと思われる。



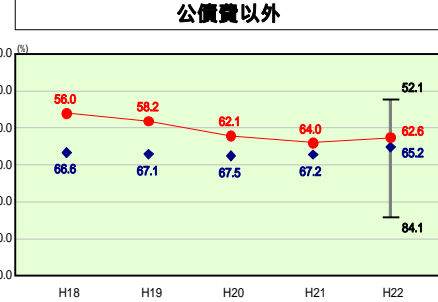
その他の分析

維持補修費、繰出金も前年に比べ若干増加しているが、経常一般財源総額が増加したため、前年度に比べ0.6%改善した。なお、一般会計より繰出をしている下水道会計については、平成23年より使用料を7%値上げする予定である。



公債費の分析

ここ数年の起債発行は主に臨時財政対策債を主としたもので発行額も落ち着いている。これにより、公債費も年々減少傾向にあり、今後大型事業も少ないことから比率は低下していくと予想される。



公債費以外の分析

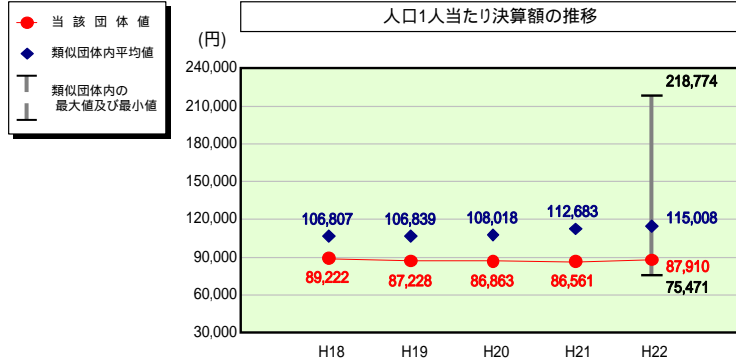
経常経費充当一般財源は前年度に比べ増加しているが、それ以上に経常一般財源総額が増加しており、ポイントを上昇させている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南箕輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



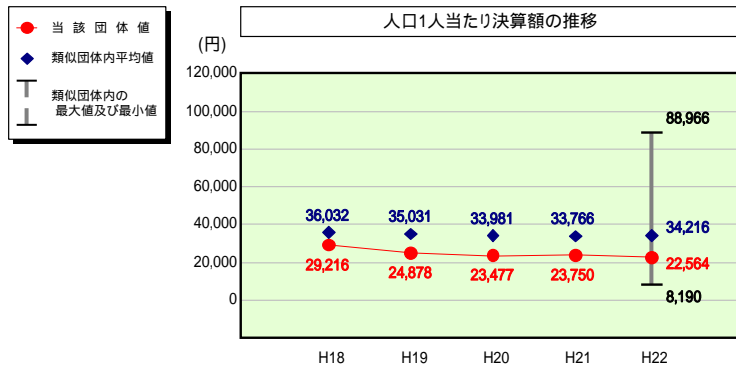
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	942,246	66,281	92,772	28.6
賃金(物件費)	207,319	14,583	8,266	76.4
一部事務組合負担金(補助費等)	155,051	10,907	14,624	25.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	28,592	2,011	4,954	59.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	11,627	818	2,299	64.4
退職金	95,100	6,690	10,031	33.3
合計	1,249,735	87,910	115,008	23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.30	10.79	2.49
ラスパイレス指数	96.7	95.2	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

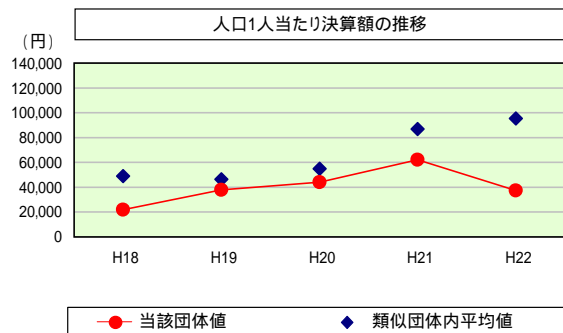


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	483,416	34,005	61,409	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,821	20,387	17,735	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,992	5,768	7,297	21.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,571	1,447	1,799	19.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
特定財源の額	-	-	2,166	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	555,029	39,043	51,876	24.7
合計	320,771	22,564	34,216	34.1

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	298,977	22,001	52.9	48,871	13.1	39.8
うち単独分	284,039	20,902	51.5	30,756	17.5	34.0
H19	524,275	37,914	72.3	46,517	4.8	77.1
うち単独分	305,968	22,127	5.9	26,777	12.9	18.8
H20	616,031	43,987	16.0	54,836	17.9	1.9
うち単独分	539,316	38,509	74.0	30,795	15.0	59.0
H21	877,170	62,048	41.1	86,910	58.5	17.4
うち単独分	803,574	56,842	47.6	50,891	65.3	17.7
H22	531,851	37,412	39.7	95,443	9.8	49.5
うち単独分	376,989	26,519	53.3	48,538	4.6	48.7
過去5年間平均	569,661	40,672	7.4	66,515	13.7	6.3
うち単独分	461,977	32,980	4.5	37,551	9.1	4.6